



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社

コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 庄野 淳

TEL 0885-32-3431

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 3,174 | 8.1 | 366 | △6.1 | 377 | 11.5 | 256 | 19.1 |
| 27年3月期第1四半期 | 2,936 | 41.6 | 390 | 65.8 | 338 | 33.6 | 215 | 30.8 |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 409百万円 (481.1%) 27年3月期第1四半期 70百万円 (△84.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 22.04 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 18.83 | — |

(注) 当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。この内容を踏まえ、1株当たり四半期純利益については、当該株式が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 19,405 | 13,632 | 70.2 | 1,103.92 |
| 27年3月期 | 18,414 | 12,080 | 65.6 | 1,055.14 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,632百万円 27年3月期 12,080百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | — |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成28年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

(注2) 当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し調整しますと、前期実績(平成27年3月期)の第2四半期末の配当額は1株当たり10円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 20,000 | 19.9 | 3,650 | 18.0 | 3,200 | 13.2 | 2,230 | 12.3 | 194.78 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期1Q | 12,350,000 株 | 27年3月期 | 12,200,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期1Q | 1,210 株 | 27年3月期 | 751,210 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期1Q | 11,646,592 株 | 27年3月期1Q | 11,448,790 株 |

(注) 当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。この内容を踏まえ、期中平均株式数については、当該株式が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出してあります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (重要な後発事象に関する注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業業績の改善や雇用・所得環境の改善が見られるものの、為替変動による輸入品・材料費の物価上昇等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、安定した利益を確保するために、国内におきましては、コスト削減活動を継続的に実施し、徹底した時間管理による生産性の向上や原価低減に取り組んで参りました。受注活動に関しましては、新規顧客開拓や大型物件の受注、家具収納や老健施設向け当社標準仕様製品の販売等、積極的に取り組んで参りました。

中国では、中国政府が高度成長よりも安定成長を目指す「新常态（ニューノーマル）」政策の下、不動産、製造業や鉱業分野での投資が減速し、成長率は低下傾向にあり、景気の先行きには慎重な見方が強まっております。

一方で中国政府は、景気下支えを目的とした、鉄道等のインフラ投資や中低所得者向けの保障性住宅など民生改善のための投資の一段の強化に積極的に取り組んでおります。また、住宅ローン規制緩和や利下げ等の景気対策、農村から都市への長期的な人口流入を背景に、大都市を中心に不動産取引が活発化しております。地方の中小都市の住宅在庫の消化にはまだ時間を要するものの、住宅価格は上昇傾向にあります。

中国のマンションは依然としてスケルトン販売（内装別）が主流ではあるものの、ユーザーにとって利便性が高く、サプライヤーにとって付加価値の高い内装付住宅に対する需要は堅調に推移しております。このような背景の下、当社グループは、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、内装付物件の開発を進めるデベロッパーへのシェアの確保と新規開拓に向けて、主力製品である室内ドア等、内装部材の積極的な受注活動を行ってまいりました。また、スケルトン販売（内装別）についても、この市場に向けたルート販売への参入も推進しております。

以上の活動の結果、当第1四半期連結会計期間の受注高につきましては、6,014百万円（前年同期比15.2%増）、売上高につきましては3,174百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また利益面では、主に一部指定関連費用の発生等により、営業利益は366百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、経常利益は377百万円（前年同期比11.5%増）、四半期純利益は256百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は19,405百万円となり、前連結会計年度末より990百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加527百万円、商品及び製品の増加103百万円、仕掛品の増加51百万円、投資有価証券の増加207百万円によるものです。

負債総額は5,773百万円となり、前連結会計年度より561百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少205百万円、未払法人税等の減少300百万円によるものです。

純資産につきましては、13,632百万円となり、前連結会計年度末より1,552百万円増加しております。これは主に資本金の増加114百万円、資本剰余金の増加997百万円、自己株式の減少260百万円、その他有価証券評価差額金の増加139百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.6%増加して70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,652,152 | 3,179,873 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,722,042 | 7,642,462 |
| 電子記録債権 | 834,078 | 777,306 |
| 商品及び製品 | 706,058 | 809,246 |
| 仕掛品 | 123,756 | 175,755 |
| 原材料及び貯蔵品 | 327,351 | 351,784 |
| 繰延税金資産 | 99,622 | 109,934 |
| 未収入金 | 81,063 | 111,721 |
| その他 | 86,105 | 88,188 |
| 貸倒引当金 | △113,479 | △109,560 |
| 流動資産合計 | 12,518,754 | 13,136,711 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,742,575 | 1,699,033 |
| 土地 | 962,125 | 962,125 |
| その他(純額) | 1,103,145 | 1,149,292 |
| 有形固定資産合計 | 3,807,847 | 3,810,451 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 248,062 | 246,178 |
| 無形固定資産合計 | 248,062 | 246,178 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,366,461 | 1,573,728 |
| 関係会社出資金 | 44,700 | 44,700 |
| 会員権 | 21,795 | 21,795 |
| その他 | 407,130 | 571,742 |
| 投資その他の資産合計 | 1,840,087 | 2,211,967 |
| 固定資産合計 | 5,895,996 | 6,268,597 |
| 資産合計 | 18,414,751 | 19,405,309 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,322,139 | 1,116,983 |
| 電子記録債務 | 966,383 | 965,174 |
| 短期借入金 | 1,810,575 | 1,813,071 |
| 未払金 | 795,965 | 714,423 |
| 未払法人税等 | 437,818 | 136,896 |
| 賞与引当金 | 92,725 | 141,245 |
| その他 | 353,032 | 261,335 |
| 流動負債合計 | 5,778,641 | 5,149,131 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 122,031 | 188,089 |
| 長期未払金 | 259,180 | 259,180 |
| 退職給付に係る負債 | 174,797 | 176,804 |
| 固定負債合計 | 556,008 | 624,074 |
| 負債合計 | 6,334,649 | 5,773,205 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 866,000 | 980,318 |
| 資本剰余金 | 691,000 | 1,688,003 |
| 利益剰余金 | 8,558,863 | 8,586,603 |
| 自己株式 | △260,922 | △420 |
| 株主資本合計 | 9,854,940 | 11,254,505 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 382,737 | 521,846 |
| 為替換算調整勘定 | 1,868,556 | 1,881,128 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △26,133 | △25,376 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,225,160 | 2,377,598 |
| 純資産合計 | 12,080,101 | 13,632,103 |
| 負債純資産合計 | 18,414,751 | 19,405,309 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,936,764 | 3,174,566 |
| 売上原価 | 1,891,629 | 2,037,570 |
| 売上総利益 | 1,045,135 | 1,136,995 |
| 販売費及び一般管理費 | 654,797 | 770,431 |
| 営業利益 | 390,337 | 366,564 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,747 | 3,388 |
| 受取配当金 | 21,239 | 25,661 |
| 受取賃貸料 | 4,747 | 4,721 |
| その他 | 1,072 | 35,329 |
| 営業外収益合計 | 28,806 | 69,100 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,492 | 17,393 |
| 手形売却損 | 32,099 | 31,841 |
| 為替差損 | 14,431 | 566 |
| その他 | 17,895 | 8,729 |
| 営業外費用合計 | 80,918 | 58,530 |
| 経常利益 | 338,225 | 377,134 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 338,225 | 377,134 |
| 法人税等 | 122,607 | 120,418 |
| 四半期純利益 | 215,617 | 256,715 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 215,617 | 256,715 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 215,617 | 256,715 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88,898 | 139,108 |
| 為替換算調整勘定 | △234,592 | 12,571 |
| 退職給付に係る調整額 | 482 | 757 |
| その他の包括利益合計 | △145,211 | 152,437 |
| 四半期包括利益 | 70,406 | 409,153 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 70,406 | 409,153 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月11日を払込期日とする一般募集による新株発行150,000株及び自己株式の処分750,000株を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間において資本金が114,318千円、資本剰余金が997,003千円増加し、自己株式が260,502千円減少しており、当第1四半期会計期間末において、資本金が980,318千円、資本剰余金が1,688,003千円、自己株式が420千円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会に基づき、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式180,000株）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。なお、平成27年7月8日にこれに関する払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

- | | |
|-------------|--|
| (1) 募集方法 | 第三者割当 |
| (2) 発行する株式数 | 当社普通株式 180,000株 |
| (3) 払込金額 | 1株につき 1,524.25円 |
| (4) 払込金額の総額 | 274,365,000円 |
| (5) 払込期日 | 平成27年7月8日 |
| (6) 割当先 | SMBC日興証券株式会社 |
| (7) 資金使途 | 国内本社工場の生産効率化を目的とした本社の設備投資資金に、工場拡張及び省力化を目的とした日門（江西）建材有限公司の設備投資資金に、環境規制対応及び省力化を目的とした昆山日門建築裝飾有限公司の設備投資資金に、残額を昆山日門建築裝飾有限公司の運転資金に充当します。 |